

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月13日

【事業年度】 第110期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石田 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚崎 成彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	189,589	158,583	137,464	150,849	149,892
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,243	1,888	4,427	5,269	4,887
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,310	5,723	1,580	325	1,811
包括利益 (百万円)				2,141	1,176
純資産額 (百万円)	72,800	59,035	61,285	57,867	58,395
総資産額 (百万円)	139,754	114,697	122,353	125,541	137,406
1株当たり純資産額 (円)	1,284.46	1,043.11	1,077.21	1,016.93	1,024.15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	95.81	103.14	28.49	5.86	32.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	95.72			5.86	32.64
自己資本比率 (%)	51.00	50.46	48.85	44.95	41.36
自己資本利益率 (%)	7.72	8.86	2.69	0.56	3.20
株価収益率 (倍)	10.70		30.12	145.79	26.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,966	9,864	12,525	12,863	6,271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,750	11,834	5,172	6,990	8,391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,890	810	3,504	2,541	2,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,406	12,093	16,108	23,385	23,802
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	6,390 〔1,314〕	7,016 〔910〕	7,007 〔534〕	7,028 〔854〕	7,373 〔1,026〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	124,330	97,962	93,008	98,388	99,083
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,675	1,482	1,814	907	3,019
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,648	3,371	597	2,582	1,115
資本金 (百万円)	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
発行済株式総数 (株)	55,509,096	55,509,096	55,509,096	55,509,096	55,509,096
純資産額 (百万円)	59,433	54,837	55,142	51,700	52,258
総資産額 (百万円)	107,678	93,040	101,706	105,263	116,659
1株当たり純資産額 (円)	1,069.98	985.84	989.84	926.72	936.38
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	65.83	60.77	10.77	46.54	20.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	65.77				20.11
自己資本比率 (%)	55.14	58.80	54.00	48.85	44.54
自己資本利益率 (%)	6.28	5.91	1.09	4.86	2.16
株価収益率 (倍)	15.57		79.70		43.46
配当性向 (%)	28.86		130.04		69.61
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,877 〔791〕	2,996 〔549〕	2,971 〔255〕	2,954 〔288〕	2,886 〔344〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第107期および第109期の「株価収益率」および「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年 8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年 2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年 3月	安城工場を新設
昭和55年 5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 8月	スロットルボデーの生産開始
昭和57年 8月	米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年 9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年 4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立 日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成 2年 5月	豊田工場を新設
平成 4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成 5年 1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成 9年 1月	インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成 9年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 8月	フランス ヌベール市のビトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
平成12年 9月	チェコ ローニー市にアイサンビトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス ヌベール市のアイサンビトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年 4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年 6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年 3月	ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年 5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	中国 ?波市に泰凱通用化油器(?波)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年 5月	スロバキア ビティカ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
平成18年 8月	中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	韓国 牙山市の(株)D&H(現社名玄潭テック(株)・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
平成20年 7月	愛三熊本(株)(現・連結子会社)を設立
平成23年 8月	インド アンドラプラディ州にアイサンオートパーツインディア(株)を設立
平成23年12月	タイ バンコク市にアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社25社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主要な関係会社]

日本 テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、愛三熊本(株)

アジア (株)アイサンナスモコインダストリー、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、(株)D&H(注)

北米 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ

欧州 アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)

(注)(株)D&Hは、平成24年4月から玄潭テック(株)に社名変更しております。

(自動車部品以外)

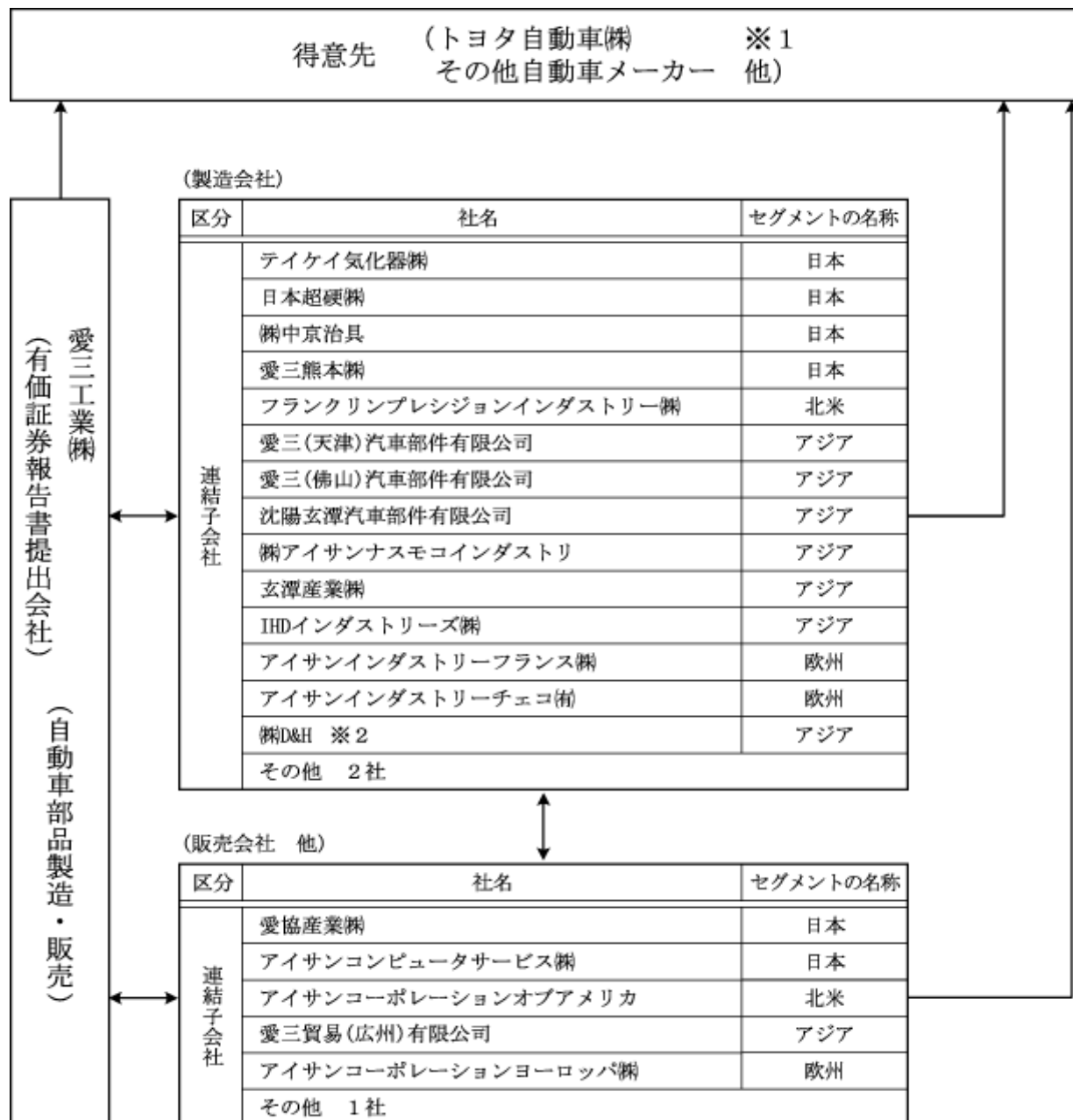
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主要な関係会社]

日本 愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※1 その他の関係会社であります。

※2 株式会社D&Hは、平成24年4月から玄潭テック株式会社に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 3名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車部品以外	100.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 2名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市天白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 2名
愛三熊本(株)	熊本県玉名市	400	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注)2, 4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)アイサナスモコ インダストリー (注)2	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 5名
アイサンインダストリー フランス(株) (注)2	フランス ヌベル市	千ユーロ 14,226	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー チェコ(有) (注)2	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
玄潭産業(株) (注)2	韓国 牙山市	百万ウォン 14,292	自動車部品	95.10		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国 沈陽市	百万元 34	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム市	百万インド ルピー 66	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
愛三(天津)汽車部件 有限公司 (注)2	中国 天津市	百万元 206	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザペンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.00		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
愛三(佛山)汽車部件 有限公司 (注)2	中国 佛山市	百万元 173	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三貿易(広州)有限公司	中国 広州市	百万元 6	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 3名
(株)D&H (注)5	韓国 牙山市	百万ウォン 300	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社の部品購入先 役員の兼任 1名
その他3社						
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)6	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売		32.93 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 役員の転籍 6名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 (株)D&Hは、平成24年4月から玄潭テック(株)に社名変更しております。
6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,539 [574]
アジア	2,687 [317]
北米	467 [93]
欧州	680 [42]
合計	7,373 [1,026]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べて増加した要因は、日本・アジア(韓国)における増産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,886 [344]	39.94	18.08	6,226,640

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 提出会社のセグメントは日本であります。
- 5 臨時雇用者数が前事業年度に比べて増加した要因は、日本における増産対応等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、アジアを中心とする新興国では安定成長が続きましたものの、欧州における債務問題の影響などがあり、景気回復は緩やかなものとどまりました。

日本におきましては、東日本大震災による景気の落込みや円高の影響で厳しい状況が続きましたが、期の後半には持ち直しに向けた動きがみられました。

自動車業界におきましては、欧州は厳しい市場環境が続きましたものの、新興国市場の拡大と北米市場の回復により、世界の自動車生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益体質や製品競争力の一層の強化をはかるための構造改革に取り組むとともに、中国、アセアンなど市場拡大が期待できる新興国での製品供給力強化、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革」につきましては、主要製品における加工費2分の1活動、間接部門の効率化、現地生産・調達化などを推進してまいりました。これらの活動により、固定費低減と変動費改善を進めた結果、売上高がピーク時の7割程度でも対応できる構造へ改善することができました。

「新興国での製品供給力強化」につきましては、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の第2工場において2輪車用燃料ポンプモジュールの生産を開始いたしました。

インドにおいては、車両やエンジンの現地生産拡大に対応して、新たな生産拠点を設立いたしました。

「製品開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した将来製品の開発を進めるとともに、燃費向上などに貢献する製品の開発に注力してまいりました。具体的な成果といたしましては、従来製品に比べ6割の軽量化と4割の省電力化をはかった2輪車用の新型燃料ポンプや、構成部品の簡素化をはかったハイブリッド車用のキャニスタを開発いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,498億9千2百万円と前期に比べて0.6%の減収となりました。営業利益は54億7千7百万円と前期に比べて9.1%の減益となり、経常利益は48億8千7百万円と前期に比べて7.2%の減益となりました。また、特別損失が減少したことなどにより、当期純利益は18億1千1百万円と前期に比べて457.3%の増益となりました。

セグメントの業績(地域別)は、次のとおりであります。

[日本] 自動車生産の増加により、売上高は1,054億2千9百万円(前期比1.2%増)となり、営業利益は30億3千4百万円(前期比252.4%増)となりました。

[アジア] 自動車生産は増加しましたものの、為替変動の影響により、売上高は348億4千5百万円(前期比0.6%減)となり、営業利益は30億3千万円(前期比40.5%減)となりました。

[北米] 為替変動の影響などにより、売上高は164億6千4百万円(前期比12.8%減)となり、営業利益は1億8千万円(前期比67.8%減)となりました。

[欧州] 自動車生産の減少により、売上高は70億7千9百万円(前期比2.7%減)となり、営業損失は6億8千8百万円(前期は営業損失5億1千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、238億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億7千1百万円の収入となりました。これは主に減価償却費や仕入債務の増加によるもので、前年同期に比べ65億9千1百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億9千1百万円の支出となりました。これは主に設備投資によるもので、前年同期に比べ14億円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億1千2百万円の収入となりました。これは主に借入金の借入および返済によるもので、前年同期に比べ2億7千1百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	80,441	101.0
アジア	28,110	108.5
北米	15,181	88.5
欧州	6,679	98.9
合計	130,412	100.8

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約53%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	92,692	101.9
アジア	33,976	99.7
北米	16,376	87.3
欧州	6,847	96.8
合計	149,892	99.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	82,253	54.5	79,484	53.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界景気は総じて回復基調にあると思われませんが、欧州の一部の国々における財政不安や中東情勢に起因する原油価格高騰などに加え、日本においては電力不足や円高の進展などが懸念されます。

自動車業界におきましては、新興国市場の成長と北米ならびに日本市場の回復が期待されますものの、欧州市場低迷の影響や、日本のエコカー補助金終了後の反動減などが懸念されます。

このような経営環境のなかで、当社グループは2012年度会社スローガン『今こそ変革、新たな時代の価値づくり ～スピード&チャレンジ～』のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

商品力強化

次世代自動車に対応した将来製品の商品化に向けて開発をさらに加速してまいります。一方では、自動車の動力源は、今後も当分の間、ガソリンエンジンなどの内燃機関が主体であることを踏まえ、既存製品の設計の標準化を行いつつ、車両や燃料に応じた品揃えを強化し、グローバルでのコスト競争力を強化してまいります。

システム化

当社の主要製品群のなかで特に強みを持つ分野において、上位システムや車両に関する知見を広げながら、システム開発力の強化をはかり、お客様のニーズにおこたえしてまいります。

グローバル供給・調達

お客様のグローバルソーシングに対応するため、今後も成長・回復が見込まれるアジアや米州などでの供給体制を拡充するとともに、日本をはじめとする成熟市場では、新工法の開発や効率的な生産体制の構築によるモノづくり力の強化に注力してまいります。また、グローバルでの製品競争力を強化するため、部品や設備の現地調達をさらに進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける製品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や最適調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の約53%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、品質方針「新たな発想・視点で活動をやりきり「お客様迷惑ゼロ」の実現」のもと、自工程完結活動を実践し品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断やサプライチェーンの分断による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかしサプライチェーンを含めた生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟および法的手続

当社グループは、ビジネス活動において、継続的な法令遵守に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産の保護に努めておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球環境にやさしく省エネルギーで世界の人たちに安全に利用いただけるクルマの創造に貢献できる企業集団を目指して技術開発を進めております。その中でも特に省燃費、新興国市場向製品に関する開発を強化しております。

省燃費に関しては、ディーゼルエンジン用製品群の拡大、二輪車市場における燃料噴射システムの普及促進、ハイブリッド（HV）や電気自動車（EV）用製品の拡充を目指して開発を行ってまいりました。その成果として、ディーゼルエンジン用製品群ではフューエルポンプモジュールを新たに量産化でき、二輪車用燃料噴射システムの普及では小型かつ、消費電力が少ないブラシレスフューエルポンプモジュールを量産化いたしました。

また、HV用の製品については、従来より低コストなハイブリッド車用新型キャニスタを量産化いたしました。

さらに車両のシステム適合業務を活かしながらHV・EV用のオンリーワン商品の開発も並行して進めております。

研究開発費は、日本において71億2千9百万円、アジアにおいて2億4千6百万円、総額で73億7千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ9億5千6百万円減収の1,498億9千2百万円となりました。これは主にキャニスタ、スロットルボデーが減少していることによるものであります。

また、海外売上高は北米およびアジア地域が減少したため、32億6千2百万円減少し、616億2千6百万円となりました。

セグメントの売上高は、日本ではスロットルボデーの増加により1,054億2千9百万円(前期比12億6千8百万円増、1.2%増)となりました。

アジアはエンジンバルブの減少により348億4千5百万円(前期比2億3百万円減、0.6%減)となりました。

北米はキャニスタやスロットルボデーの減少により164億6千4百万円(前期比24億1千5百万円減、12.8%減)となりました。

欧州はスロットルボデーやフューエルポンプモジュールの減少により70億7千9百万円(前期比1億9千6百万円減、2.7%減)となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰や為替変動の影響などにより営業利益は54億7千7百万円と前連結会計年度に比べて9.1%の減益となりました。また、経常利益は48億8千7百万円と前連結会計年度に比べて7.2%の減益となり、当期純利益は18億1千1百万円と前連結会計年度に比べて457.3%の増益となりました。

セグメントの営業利益は、日本は自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は30億3千4百万円(前期比21億7千3百万円増、252.4%増)となりました。

アジアは自動車生産は増加しましたものの、原材料価格の高騰や為替変動の影響により、営業利益は、30億3千万円(前期比20億6千1百万円減、40.5%減)となりました。

北米は為替変動の影響などにより、営業利益は1億8千万円(前期比3億7千9百万円減、67.8%減)となりました。

欧州は自動車生産の減少により、営業損失は6億8千8百万円(前期営業損失5億1千万円)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、投資効率を改善することをねらいに、中核となる設備を標準化した、シンプル・スリム・ステイブル（SSS化）なラインづくりをコンセプトに「モノづくり力の強化」に向けた設備投資を実施してまいりました。

日本においてはハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した将来製品の開発および主力製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、インジェクタ、エンジンバルブの設備増強および環境対応車両の適合試験設備の増強、アジア・北米・欧州ではフューエルポンプモジュール、スロットルボデーを拡販するための設備増強、また、アジアでは、「新興国での製品供給力強化」を目的に二輪車用の新型燃料ポンプを搭載したフューエルポンプモジュールの設備能力増強をするなど、無形固定資産を含め総額92億8千5百万円の設備投資を実施してまいりました。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は53億3千1百万円であり、主な地域別内訳は日本において13億2千3百万円、アジアで27億1千4百万円、北米で7億4千1百万円、欧州で5億5千3百万円であります。

また、主力製品のエンジンバルブ、インジェクタに対する設備投資は、9億5千8百万円であり、日本において8億8千5百万円、アジアで7千3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県 大府市)	日本	自動車部品 製造設備	5,562	3,193	528 (60)	111	296	9,692	1,488 〔250〕
安城工場 (愛知県 安城市)	日本	自動車部品 製造設備	1,122	4,491	823 (120)	18	501	6,957	865 〔57〕
豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	自動車部品 製造設備	1,260	3,597	2,032 (81)	18	166	7,075	510 〔37〕
事務所・ 営業所等	日本	その他 設備	0		()			0	21 〔 〕
厚生施設 他	日本	その他 設備	50		408 (42) 〔17〕		0	459	2 〔 〕

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	日本	自動車部品 製造設備	61	279	2 (1) 〔20〕	56	49	450	191 〔89〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	882	28	362 (4)	29	14	1,317	182 〔111〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	49	1	149 (0) 〔0〕	8	3	212	51 〔1〕
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	日本	自動車部品 製造設備	84	212	27 (0) 〔18〕		5	329	111 〔15〕
(株)中京治 具	名古屋市 天白区	日本	治工具 製造設備	20	20	118 (0) 〔0〕		1	161	23 〔1〕
愛三熊本 (株)	熊本県 玉名市	日本	自動車部品 製造設備	469	182	() 〔43〕	1	22	675	28 〔3〕

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	米国ケンタッキー州	北米	自動車部品製造設備	548	1,457	23 (238)	1	498	2,530	461 [93]
(株)アイサンナスモコインダストリ	インドネシア西ジャワ州	アジア	自動車部品製造設備	440	1,967	247 (62)		746	3,401	552 []
アイサンインダストリーフランス(株)	フランスヌベル市	欧州	自動車部品製造設備	35	224	22 (20)		39	322	161 [1]
アイサンインダストリーチェコ(有)	チェコローニー市	欧州	自動車部品製造設備	1,118	1,543	80 (72)		143	2,885	512 [41]
玄潭産業(株)	韓国牙山市	アジア	自動車部品製造設備	548	1,104	172 (30)		474	2,300	434 [97]
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国沈陽市	アジア	自動車部品製造設備	94	519	[25]		240	853	273 [103]
IHDインダストリーズ(株)	インドカーンチプラム市	アジア	自動車部品製造設備	97	100	[8]		39	238	112 [48]
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国天津市	アジア	自動車部品製造設備	641	1,644	[53]		167	2,454	517 [46]
愛三(佛山)汽車部件有限公司	中国佛山市	アジア	自動車部品製造設備	396	1,837	[50]		406	2,640	534 []
(株)D&H(注5)	韓国牙山市	アジア	自動車部品製造設備	74	291	61 (8) [2]		90	517	202 [16]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
 5 (株)D&Hは、平成24年4月から玄潭テック(株)に社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	日本	EGRバルブ 製造設備	86	38	自己資金 および借 入金	平成23年 10月	平成24年 11月
	安城工場 (愛知県 安城市)	日本	エンジンバルブ 製造設備	990	272	自己資金 および借 入金	平成23年 9月	平成25年 3月
			スロットルボデー 製造設備	484	34	自己資金 および借 入金	平成23年 4月	平成25年 2月
			キャニスタ 製造設備	47	9	自己資金 および借 入金	平成23年 10月	平成24年 9月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	インジェクタ 製造設備	843	11	自己資金 および借 入金	平成24年 1月	平成24年 11月
			フューエルポンプ モジュール 製造設備	326	34	自己資金 および借 入金	平成23年 6月	平成25年 3月
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	フューエルポンプ モジュール 製造設備	1,197	580	自己資金 および借 入金	平成22年 12月	平成24年 10月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,300個(注)1	2,300個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,433円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,433円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

< 平成20年 6月19日定時株主総会決議分 >

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数	3,220個(注) 1	3,180個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	322,000株	318,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,083円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月 1日から 平成26年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,083円 資本組入額(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

< 平成21年 6月18日定時株主総会決議分 >

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数	4,090個(注) 1	4,090個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	409,000株	409,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり755円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日から 平成27年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり755円 資本組入額(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

< 平成22年 6月22日定時株主総会決議分 >

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数	3,880個(注) 1	3,880個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	388,000株	388,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり692円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7月 1日から 平成28年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり692円 資本組入額(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当項目はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	161,400	55,509,096	87	7,488	87	9,490

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	26	107	94	1	4,541	4,806	
所有株式数 (単元)		140,342	1,801	310,341	22,047	30	80,246	554,807	28,396
所有株式数 の割合(%)		25.30	0.32	55.94	3.97	0.01	14.46	100	

(注) 当社所有の自己株式は、21,677株であり、「個人その他」欄に216単元、「単元未満株式の状況」欄に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,136	9.25
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.84
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,230	2.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,080	1.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	769	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
計		39,674	71.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,136千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,080千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 769千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,459,100	554,591	
単元未満株式	普通株式 28,396		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,591	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	21,600		21,600	0.03
計		21,600		21,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の第105回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	平成19年7月17日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者44名および当社子会社取締役等33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	平成20年7月8日現在における当社の取締役18名、理事・参事の役職者52名および当社子会社取締役等32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成21年6月18日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	平成21年7月7日現在における当社の取締役18名、参与・理事・参事の役職者58名および当社子会社取締役等29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月22日の第108回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	平成22年7月12日現在における当社の取締役17名、参与・理事・参事の役職者59名および当社子会社取締役等27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成24年6月13日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成24年6月13日の第110回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、従業員および当社子会社取締役等 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	390,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、100,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から平成30年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	352	239,184
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	121	117,709		
保有自己株式数	21,677			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金6円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	332	6
平成24年6月13日 定時株主総会決議	443	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,520	1,148	945	1,020	888
最低(円)	953	373	445	573	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	755	739	645	670	764	888
最低(円)	646	577	576	600	665	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		小林 信 雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年5月 " 23年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発センター第1車両技術部長 同社常務役員就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役副社長就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事就任(兼任) 株式会社アイサンナスモコインダストリコミサリス就任(兼任) アイサンコンピュータサービス株式会社取締役就任(兼任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役社長就任(現任) 株式会社中京治具監査役就任(兼任) テイケイ気化器株式会社監査役就任(兼任)	(注)4	11
取締役 専務執行役員 代表取締役	総務人事部・ 経理部・ 環境推進センター統 括、経営企画部担当	川上 正 治	昭和24年10月4日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 20年6月 " 24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任 玄潭産業株式会社監事就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司監事就任(兼任) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	11
取締役 専務執行役員 代表取締役	品質保証部 ・技術部門 統括	佐藤 充 功	昭和25年2月18日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社アイサンナスモコインダストリ筆頭コミサリス就任(兼任) 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	16
取締役 専務執行役員 代表取締役	調達部・営 業部門統 括、経営企 画部担当、 グローバル 商品企画プ ロジェクト リーダー	中野 正 高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 20年3月 " 20年3月 " 20年6月 " 23年5月 " 23年6月 " 24年1月 " 24年6月 " 24年6月	当社入社 当社技術企画部主査 当社経営企画部長 当社取締役就任 玄潭産業株式会社代表理事会長就任(兼任) 株式会社D&H(現・玄潭テック株式会社)理事就任(兼任) 当社常務取締役就任 日本超硬株式会社監査役就任(兼任) テイケイ気化器株式会社取締役就任(兼任) アイサンコーポレーションヨーロッパ株式会社取締役社長就任(兼任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産部門・ ダイカスト 事業部統 括、安城工 場・豊田工 場・ダイカ スト事業部 担当、安城 工場長	中 島 邦 男	昭和27年 7月26日生	昭和52年 4月 平成14年 1月 " 16年 1月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 22年 6月 " 22年 6月 " 22年 6月 " 23年 5月 " 23年 5月 " 23年 6月 " 23年 8月 " 24年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産調査部 主査 同社衣浦工場工務部主査 当社理事・本社工場長 当社取締役就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事 長就任(兼任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事 長就任(兼任) 当社常務取締役就任 愛三熊本株式会社取締役社長就任 (兼任) 株式会社中京治具取締役就任(兼 任) 株式会社アイサンナスモコインダ ストリコミサリス就任(兼任) アイサンオートパーツインディア 株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役常務執行役員就任(現 任)	(注) 4	6
取締役 常務執行役員	生産技術部 門統括、生 技企画室担 当	高 城 孝 明	昭和31年 8月13日生	昭和54年 4月 平成17年 6月 " 18年 8月 " 19年 6月 " 19年 6月 " 23年 5月 " 23年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社技術企画部長 当社人事部長 当社取締役就任 株式会社アイサンナスモコインダ ストリ取締役就任(兼任) 日本超硬株式会社取締役就任(兼 任) アイサンインダストリーフランス 株式会社取締役就任(兼任) アイサンインダストリーチェコ有 限会社取締役就任(兼任) 当社取締役常務執行役員就任(現 任)	(注) 4	10
取締役 執行役員	技術企画部 ・第2製品 開発部・第 3製品開発 部・二輪事 業部担当、 技術企画部 長	山 田 英 生	昭和27年 8月26日生	昭和53年 4月 平成15年 1月 " 16年 1月 " 17年 6月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 21年 4月 " 23年12月 " 24年 6月	当社入社 当社第2製品開発部主査 当社第2製品開発部長 アイサンビトロノヨーロッパ株式 会社(現・アイサンインダスト リーフランス株式会社)取締役就 任(兼任) 当社取締役就任 アイサンインダストリーチェコ有 限会社取締役就任(兼任) フランクリンプレジジョンインダ ストリー株式会社取締役就任(兼 任) アイサンコーポレーションアジア パシフィック株式会社取締役就任 (兼任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	6
取締役 執行役員	総務人事部 担当、総務 人事部長、 環境推進セ ンター長	鳴 瀬 健 治	昭和28年 8月23日生	昭和52年 4月 平成15年 1月 " 17年 6月 " 22年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社営業部副部長 当社取締役就任 愛協産業株式会社取締役就任(兼 任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	16
取締役 執行役員	品質保証部 担当、品質 保証部長、 設計品質向 上プロジェ クトリー ダー	多 田 源 二 郎	昭和28年 5月 8日生	昭和52年 4月 平成17年 1月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 20年 3月 " 24年 6月	当社入社 当社第2製品開発部第1燃料系開 発室長 当社第2製品開発部副部長 当社取締役就任 玄潭産業株式会社理事就任(兼任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一ノ宮 博 英	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成15年1月 " 19年1月 " 20年6月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社調達部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4
常勤監査役		居 波 厚 二	昭和28年2月17日生	昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 " 24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		岸 澤 修	昭和19年3月28日生	昭和46年9月 昭和50年3月 平成21年6月 " 21年7月 " 22年6月	監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人退所 公認会計士岸澤修事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		松 田 喜 彦	昭和30年2月17日生	昭和54年4月 平成21年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		落 合 宏 行	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							100

- (注) 1 監査役岸澤 修、監査役松田喜彦および監査役落合宏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役専務執行役員中野正高は、平成24年6月13日付で代表取締役となっております。
- 3 平成24年6月13日付で代表取締役でなくなる者は次のとおりであります。
- 岩花 博(昭和24年3月9日生)専務取締役 代表取締役 所有株式数22千株
- 4 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 5 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 6 当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。提出日現在の執行役員は17名(非取締役9名含む)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用やさまざまな内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

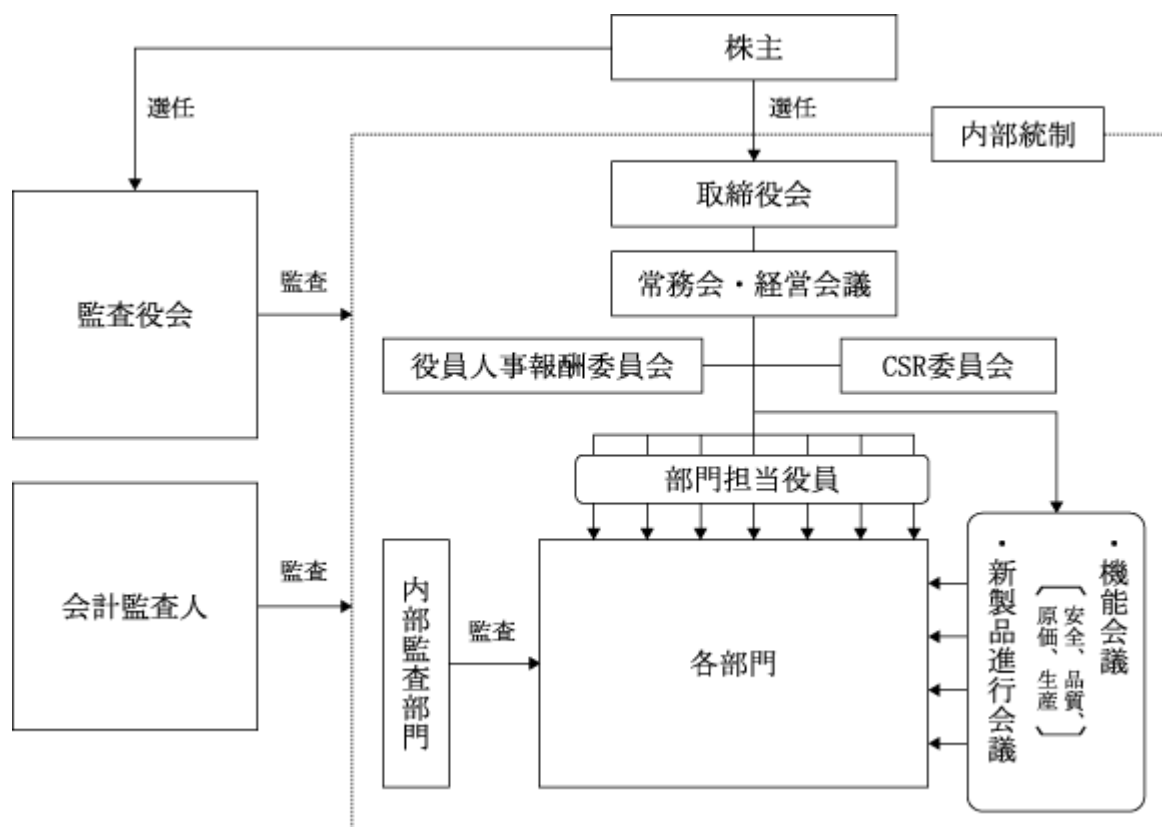
当社は取締役会、監査役会を設置しており、監査役設置会社として、社外監査役3名を選任しております。

各取締役および執行役員は、部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行に努めております。

社外監査役を含む5名の監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
- ・執行役員制度の採用により、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役、執行役員および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。
- 3 関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤の整備。
啓蒙活動および階層別教育により、「愛三グループ行動指針」を徹底。
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価。

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。
- 2 予算制度による資金を適切に管理。りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。
重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役および執行役員の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。
- 3 子会社の権限の明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議。

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。
- 2 業務補佐のための使用人の人事・処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合。
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置。
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
- 2 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査および会計監査との相互連携等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役および執行役員の職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

内部監査体制としては、経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しており、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を監査しております。

監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、定期的な会合等により連携しながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役の独立性を確保するため、社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、2名は自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有している方を選任しており、それぞれ経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただいております。

当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める開示加重要件のいずれにも該当しない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外監査役落合宏行氏および松田喜彦氏は、当社の主要顧客であり、当社株式の32.62%（平成24年3月31日現在）を保有するトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。トヨタ自動車株式会社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役岸澤修氏は、当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツの出身者であります。当社の監査に携わった経験はありません。当社は岸澤修氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届け出ております。

また、社外監査役の経営監視機能をより強化するため、定期的に取り締役から職務執行状況を報告しており、有益なご意見をいただいております。

社外監査役を含む監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は定期的な会合等により連携しております。

これらから社外監査役としての機能を十分果たしていただいていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員賞与	役員退職 慰労金	ストック・ オプション	
取締役	256	121	72	44	18	21
監査役 (社外監査役を除く。)	34	20	10	3		3
社外監査役	7	5	1	0		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、各役員の役位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境、他社の動向等を考慮のうえ、決定しております。

役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境、他社水準などを考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績を勘案し決定しております。

役員退職慰労金については、報酬月額および在任期間等に基づき決定しております。

また、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションを付与しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,951百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,044	業務上の関係強化
(株)豊田自動織機	113,557	285	業務上の関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	121	業務上の関係強化
中央発條(株)	300,302	98	業務上の関係強化
豊田通商(株)	38,000	52	業務上の関係強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	15	業務上の関係強化
愛知製鋼(株)	10,000	5	業務上の関係強化
日野自動車(株)	10,000	4	業務上の関係強化
共和レザー(株)	1,000	0	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,046	業務上の関係強化
(株)豊田自動織機	113,557	283	業務上の関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	151	業務上の関係強化
中央発條(株)	300,302	103	業務上の関係強化
豊田通商(株)	38,000	64	業務上の関係強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	13	業務上の関係強化
日野自動車(株)	10,000	5	業務上の関係強化
愛知製鋼(株)	10,000	4	業務上の関係強化
共和レザー(株)	1,000	0	業務上の関係強化

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名およびその他の監査従事者13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	3	32	
連結子会社				
計	32	3	32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」に対し、3百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 22,719	2 21,169
受取手形及び売掛金	22,990	4 29,602
電子記録債権	-	2,569
有価証券	948	2,783
商品及び製品	3,372	4,169
仕掛品	4,133	3,913
原材料及び貯蔵品	4,993	6,548
繰延税金資産	6,812	5,638
未収還付法人税等	90	235
その他	3,737	4,112
貸倒引当金	129	64
流動資産合計	69,670	80,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 36,495	2, 3 36,674
減価償却累計額	22,203	23,198
建物及び構築物（純額）	2 14,291	2 13,475
機械装置及び運搬具	2 108,628	2 110,182
減価償却累計額	86,852	88,020
機械装置及び運搬具（純額）	2 21,775	2 22,161
土地	2 5,417	2 5,477
建設仮勘定	2,070	2,289
その他	16,853	17,229
減価償却累計額	14,964	15,298
その他（純額）	1,888	1,931
有形固定資産合計	45,443	45,335
無形固定資産		
のれん	330	162
その他	1,002	910
無形固定資産合計	1,332	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,271	1 2,548
繰延税金資産	3,438	3,050
その他	1 3,433	1 4,766
貸倒引当金	49	47
投資その他の資産合計	9,094	10,317
固定資産合計	55,871	56,726
資産合計	125,541	137,406

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,830	23,822 ⁴
短期借入金	² 3,412	² 3,297
1年内返済予定の長期借入金	² 3,279	² 44
未払金	1,955	2,823
未払費用	6,394	6,715
未払法人税等	967	368
未払消費税等	418	519
従業員預り金	2,824	2,910
製品保証引当金	12,108	9,563
役員賞与引当金	121	123
設備関係支払手形	637	⁴ 712
その他	471	717
流動負債合計	49,421	51,619
固定負債		
長期借入金	² 8,787	² 15,741
繰延税金負債	413	555
退職給付引当金	8,180	8,308
役員退職慰労引当金	308	304
その他	563	2,480
固定負債合計	18,252	27,390
負債合計	67,673	79,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,640	45,786
自己株式	20	21
株主資本合計	61,599	62,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	612
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	5,693	6,529
その他の包括利益累計額合計	5,171	5,917
新株予約権	278	301
少数株主持分	1,162	1,266
純資産合計	57,867	58,395
負債純資産合計	125,541	137,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	150,849	149,892
売上原価	1, 2 130,627	1, 2 131,663
売上総利益	20,222	18,229
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,478	1,474
給料及び手当	4,377	4,476
役員賞与引当金繰入額	111	130
退職給付費用	342	341
役員退職慰労引当金繰入額	64	74
減価償却費	316	282
製品保証引当金繰入額	3,105	1,814
業務委託費	750	673
のれん償却額	242	166
その他	3,405	3,317
販売費及び一般管理費合計	14,196	12,752
営業利益	6,025	5,477
営業外収益		
受取利息	107	103
受取配当金	37	43
雇用調整助成金	2	97
補助金収入	90	49
雑収入	195	192
営業外収益合計	433	486
営業外費用		
支払利息	220	235
為替差損	695	571
固定資産除売却損	3 133	3 99
雑損失	139	169
営業外費用合計	1,189	1,075
経常利益	5,269	4,887
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
貸倒引当金戻入額	22	-
新株予約権戻入益	36	22
負ののれん発生益	262	-
特別利益合計	412	22

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	4 116	4 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
製品保証引当金繰入額	5,400	-
退職給付制度改定損	-	93
特別損失合計	5,542	139
税金等調整前当期純利益	138	4,770
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,057
法人税等調整額	2,157	1,734
法人税等合計	499	2,792
少数株主損益調整前当期純利益	637	1,978
少数株主利益	312	167
当期純利益	325	1,811

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	637	1,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32	90
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	2,750	894
その他の包括利益合計	2,779	1,001
包括利益	2,141	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340	1,066
少数株主に係る包括利益	198	110

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
当期首残高	45,320	44,640
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	116	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	679	1,145
当期末残高	44,640	45,786
自己株式		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
当期首残高	62,279	61,599
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	116	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	679	1,145
当期末残高	61,599	62,744

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	554	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	90
当期変動額合計	32	90
当期末残高	522	612
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,056	5,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,637	836
当期変動額合計	2,637	836
当期末残高	5,693	6,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,506	5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,665	745
当期変動額合計	2,665	745
当期末残高	5,171	5,917
新株予約権		
当期首残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	23
当期変動額合計	60	23
当期末残高	278	301
少数株主持分		
当期首残高	1,295	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	104
当期変動額合計	133	104
当期末残高	1,162	1,266

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	61,285	57,867
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益	325	1,811
連結範囲の変動	116	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,737	617
当期変動額合計	3,417	527
当期末残高	57,867	58,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138	4,770
減価償却費	8,704	8,535
減損損失	116	45
のれん償却額	242	166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	62
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,082	2,510
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	561	137
前払年金費用の増減額（ は増加）	342	1,743
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57	2
受取利息及び受取配当金	145	147
支払利息	220	235
為替差損益（ は益）	297	49
固定資産除売却損益（ は益）	127	82
売上債権の増減額（ は増加）	1,439	9,710
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,160	2,541
前渡金の増減額（ は増加）	188	469
仕入債務の増減額（ は減少）	1,864	7,468
未払金の増減額（ は減少）	256	422
未払費用の増減額（ は減少）	116	371
長期未払金の増減額（ は減少）	-	1,929
その他	215	1,069
小計	14,052	8,100
利息及び配当金の受取額	130	181
利息の支払額	223	232
法人税等の支払額	1,095	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	305	92
定期預金の払戻による収入	82	544
固定資産の取得による支出	7,032	9,381
固定資産の売却による収入	133	735
投資有価証券の取得による支出	32	215
貸付けによる支出	86	103
貸付金の回収による収入	112	121
その他	138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,990	8,391

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,172	6,284
短期借入金の返済による支出	16,184	6,266
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	2,344	3,279
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	148	227
配当金の支払額	887	665
少数株主への配当金の支払額	65	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,231	417
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	23,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,385	23,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、(株)D&H(注)の22社

なお、佛山市日超精密切削工具有限会社については、平成23年8月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(注)(株)D&Hは、平成24年4月から玄潭テック(株)に社名変更しております。

非連結子会社

フェモスオートモーティブ(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)の3社

アイサンオートパーツインディア(株)については、平成23年8月に設立し、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)については、平成23年12月に設立いたしました。

なお、上記非連結子会社については、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社

フェモスオートモーティブ(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)の3社

アイサンオートパーツインディア(株)については、平成23年8月に設立し、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)については、平成23年12月に設立いたしました。

関連会社

ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司

なお、上記非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、(株)D&H(注)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注)(株)D&Hは、平成24年4月から玄潭テック(株)に社名変更しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 主として9年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

3 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 製品保証引当金

当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。

3 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

4 退職給付引当金

当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

<追加情報>

当社は、平成24年1月に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失(退職給付制度改定損)として93百万円を計上しております。

5 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

b ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金および利息

3 ヘッジ方針

当社および連結子会社は金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、為替相場変動リスクを軽減する目的で通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた197百万円は、「雇用調整助成金」2百万円、「雑収入」195百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」および「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた157百万円は、「未払金の増減額(は減少)」256百万円、「未払費用の増減額(は減少)」116百万円、「その他」215百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	93百万円	307百万円
投資その他の資産その他	587百万円	587百万円

2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
建物及び構築物	471	69
機械装置及び運搬具	9	52
土地	144	61
計	627	185

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	107百万円	168百万円
1年内返済予定の長期借入金	14	13
長期借入金	39	23
計	160	205

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	73百万円
支払手形	-	619
設備関係支払手形	-	126

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入益)	596百万円	272百万円

- 2 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	7,308百万円	7,375百万円

- 3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	107	85
その他	9	7
計	133	99

- 4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコローニー市	自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	116

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングをしております。

チェコ国内における事業環境の変化により、回収可能性が認められない生産設備等について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に116百万円計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県浜松市三ケ日町	貸付土地	土地	45

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、貸付土地については、個別物件毎にグルーピングをしております。

厚生施設から用途変更した貸付土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45百万円計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	62百万円
組替調整額	3
税効果調整前	65
税効果額	25
その他有価証券評価差額金	90

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1
組替調整額	0
税効果調整前	1
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	1

為替換算調整勘定

当期発生額	926
組替調整額	32
為替換算調整勘定	894
その他の包括利益合計	801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20	0		21

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	278

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	443	8	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月16日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21	0	0	21

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	301

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月15日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月16日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	332	6	平成23年 9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,719百万円	21,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283	150
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	948	783
有価証券勘定に含まれる預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	-	2,000
現金及び現金同等物	23,385	23,802

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備および車両ならびにコンピュータ関連機器であります。

(ロ)無形固定資産

主として自動車部品事業における製品設計データ管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,719	22,719	
(2) 受取手形及び売掛金	22,990	22,990	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,838	2,838	
資産計	48,548	48,548	
(1) 支払手形及び買掛金	16,830	16,830	
(2) 短期借入金	3,412	3,412	
(3) 未払金	1,955	1,955	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	12,066	12,040	25
負債計	34,264	34,238	25
デリバティブ取引(*)	84	84	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,169	21,169	
(2) 受取手形及び売掛金	29,602	29,602	
(3) 電子記録債権	2,569	2,569	
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,736	4,736	
資産計	58,078	58,078	
(1) 支払手形及び買掛金	23,822	23,822	
(2) 短期借入金	3,297	3,297	
(3) 未払金	2,823	2,823	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	15,785	15,829	43
負債計	45,728	45,772	43
デリバティブ取引(*)	(26)	(26)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	382	595

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,719			
受取手形及び売掛金	22,990			
合計	45,710			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,169			
受取手形及び売掛金	29,602			
電子記録債権	2,569			
合計	53,341			

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,781	894	886
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,781	894	886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	118	10
	(2) 債券			
	(3) その他	948	948	
	小計	1,056	1,066	10
合計		2,838	1,961	876

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,946	1,002	943
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,946	1,002	943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	1
	(2) 債券			
	(3) その他	2,783	2,783	
	小計	2,790	2,791	1
合計		4,736	3,794	942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	117	90	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	117	90	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	502		8	8

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

- 2 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	523		26	26

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

- 2 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 韓国ウォン変動受取 日本円固定支払	長期借入金	130		92
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	注2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	注2
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	35,000	35,000	注2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成24年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度は3社、退職一時金制度は10社、確定拠出年金制度については1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)	27,062百万円	23,238百万円
(2) 年金資産	12,871	13,170
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,191	10,067
(4) 未認識数理計算上の差異	8,764	6,063
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	823	629
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	6,251	4,633
(7) 前払年金費用	1,931	3,675
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	8,180	8,308

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,349百万円
未認識数理計算上の差異	851
未認識過去勤務債務	2
前払年金費用の増加	2,495

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,589百万円であり7年間で移換する予定であります。
 なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,260百万円は未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1、2	1,153百万円	1,111百万円
(2) 利息費用	524	500
(3) 期待運用収益	264	250
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,617	1,537
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	197
(6) 退職給付費用 ((1)～(5)の合計)	2,800	2,700
(7) 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	-	93
(8) その他(注) 3	-	52
計 ((6) + (7) + (8))	2,800	2,847

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
 3 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	10年	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	97	46

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益	36	22

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成19年 6月20日	平成20年 6月19日	平成21年 6月18日	平成22年 6月22日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社 取締役等 29名	当社取締役 17名 当社従業員 59名 当社子会社 取締役等 27名
株式の種類別 ストック・オプションの 付与数(注) 1	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株	普通株式 411,000株	普通株式 390,000株
付与日	平成19年 7月17日	平成20年 7月 8日	平成21年 7月 7日	平成22年 7月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成19年 7月17日から 平成21年 7月 1日	平成20年 7月 8日から 平成22年 7月 1日	平成21年 7月 7日から 平成23年 7月 1日	平成22年 7月12日から 平成24年 7月 1日
権利行使期間	平成21年 7月 1日から 平成25年 6月30日	平成22年 7月 1日から 平成26年 6月30日	平成23年 7月 1日から 平成27年 6月30日	平成24年 7月 1日から 平成28年 6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末			411,000	390,000
付与				
失効				2,000
権利確定			411,000	
未確定残				388,000
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	256,000	412,000		
権利確定			411,000	
権利行使				
失効	26,000	90,000	2,000	
未行使残	230,000	322,000	409,000	

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日	平成22年6月22日
権利行使価格 (円)	1,433	1,083	755	692
行使時平均株価 (円)				
付与日における 公正な評価単価 (円)	264	179	317	158

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	4,702 百万円	3,409 百万円
退職給付引当金	3,104	2,196
未払賞与	1,113	1,052
長期未払金		688
未払費用	508	533
繰越欠損金	113	412
たな卸資産評価減	415	286
減価償却超過額	354	263
役員退職慰労引当金	119	103
その他	1,100	1,250
繰延税金資産小計	11,532	10,197
評価性引当額	397	598
繰延税金資産合計	11,135	9,599
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	380	501
その他有価証券評価差額金	354	329
その他	562	635
繰延税金負債合計	1,297	1,466
繰延税金資産の純額	9,837	8,132

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,812 百万円	5,638 百万円
固定資産 繰延税金資産	3,438	3,050
流動負債 繰延税金負債 (その他)	0	
固定負債 繰延税金負債	413	555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	0.4
住民税均等割等	13.9	0.4
評価性引当額の増加	96.2	4.6
海外子会社の税率差異	633.7	8.9
外国源泉税	102.6	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.9
その他	29.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	360.8	58.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から37.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から35.0%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算した結果、従来に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は758百万円減少し、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、法人税等調整額は805百万円増加しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,921	34,094	18,758	7,075	150,849		150,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,239	954	121	200	14,516	14,516	
計	104,161	35,048	18,880	7,275	165,365	14,516	150,849
セグメント利益 又は損失()	861	5,092	559	510	6,001	23	6,025
セグメント資産	77,958	28,680	6,145	7,513	120,298	5,243	125,541
その他の項目							
減価償却費	5,998	1,504	529	742	8,774	90	8,683
のれんの償却額	6	166		68	242		242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,433	2,275	280	285	7,274	116	7,158

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,243百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産13,915百万円およびセグメント間取引消去 8,672百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 90百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,692	33,976	16,376	6,847	149,892		149,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,737	868	88	231	13,926	13,926	
計	105,429	34,845	16,464	7,079	163,819	13,926	149,892
セグメント利益 又は損失()	3,034	3,030	180	688	5,557	80	5,477
セグメント資産	84,562	30,135	6,207	6,453	127,358	10,047	137,406
その他の項目							
減価償却費	5,652	1,746	562	689	8,650	136	8,514
のれんの償却額		166			166		166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,199	3,808	931	541	9,481	195	9,285

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,047百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産18,598百万円およびセグメント間取引消去 8,551百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 136百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 195百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
85,959	35,019	21,149	8,721	150,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
29,477	4,851	5,389	5,724	45,443

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	82,253	日本、アジア、北米及び欧州

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
88,266	33,138	15,404	13,083	149,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
27,780	4,980	7,200	5,374	45,335

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	79,484	日本、アジア、北米及び欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
減損損失				116		116

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
減損損失	45					45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		330				330

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		162				162

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、262百万円の負ののれん発生益を計上しております。
 これは日本において少数株主より株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	54,722	売掛金	5,468
									自動車部品・材料の購入	5,239	買掛金	680

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任1名 転籍6名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	55,636	電子記録債権	1,839
											売掛金	10,460
									自動車部品・材料の購入	5,017	買掛金	1,105

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社の 子会社	ダイハツ 工業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車の 製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品 の販売	営業 取引	自動車 部品の 販売	4,519	売掛金	1,292

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社の 子会社	ダイハツ 工業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車の 製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品 の販売	営業 取引	自動車 部品の 販売	5,183	売掛金	2,523

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016円93銭	1,024円15銭
1株当たり当期純利益	5円86銭	32円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円86銭	32円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,867	58,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,440	1,568
(うち新株予約権)	(278)	(301)
(うち少数株主持分)	(1,162)	(1,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,427	56,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,487	55,487

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	325	1,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	325	1,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15	0
(うち新株予約権(千株))	(15)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権 3種類 (平成19年6月20日決議 2,300個 平成20年6月19日決議 3,220個 平成21年6月18日決議 4,090個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,412	3,297	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,279	44	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	243	265		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,787	15,741	0.6	平成25年6月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	498		平成25年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債 従業員預り金	2,824	2,910	1.0	
計	19,051	22,757		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,731	5,010	3,000	4,000
リース債務	213	148	96	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,942	67,071	105,922	149,892
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	181	1,348	2,656	4,770
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	20	845	583	1,811
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.36	15.23	10.52	32.64

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.36	15.59	4.71	22.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,479	13,887
受取手形	5	4
電子記録債権	-	1
売掛金	17,085	22,292
有価証券	-	2,000
製品	1,738	1,866
仕掛品	2,994	2,764
原材料及び貯蔵品	789	1,212
前渡金	2,843	3,453
前払費用	16	32
繰延税金資産	6,445	5,237
関係会社短期貸付金	1,279	1,840
未収還付法人税等	-	44
その他	1,349	516
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	46,025	57,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,325	25,616
減価償却累計額	17,169	17,906
建物（純額）	8,155	7,710
構築物	2,347	2,352
減価償却累計額	1,941	1,990
構築物（純額）	406	361
機械及び装置	80,330	79,526
減価償却累計額	67,978	68,260
機械及び装置（純額）	12,351	11,265
車両運搬具	189	193
減価償却累計額	151	156
車両運搬具（純額）	38	37
工具、器具及び備品	8,876	8,892
減価償却累計額	8,303	8,354
工具、器具及び備品（純額）	572	538
土地	5,440	5,394
リース資産	265	341
減価償却累計額	165	193
リース資産（純額）	99	147
建設仮勘定	384	426
有形固定資産合計	27,449	25,883
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	298	236
リース資産	253	261
その他	22	19
無形固定資産合計	599	542

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	1,951
関係会社株式	11,098	11,328
関係会社出資金	10,909	10,909
長期貸付金	13	-
従業員に対する長期貸付金	35	33
関係会社長期貸付金	2,316	1,976
長期前払費用	36	56
繰延税金資産	2,863	2,492
前払年金費用	1,895	3,645
その他	144	143
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	31,188	32,504
固定資産合計	59,238	58,930
資産合計	105,263	116,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	1,351 ⁴
買掛金	11,694 ¹	16,581 ¹
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
リース債務	109	146
未払金	969	2,186
未払費用	5,194	5,612
未払法人税等	271	-
未払消費税等	296	412
預り金	101	262
従業員預り金	2,809	2,895
製品保証引当金	11,149	8,813
役員賞与引当金	78	84
設備関係支払手形	398	451 ⁴
流動負債合計	37,058	38,796
固定負債		
長期借入金	8,700	15,700
リース債務	267	290
長期未払金	-	1,929
退職給付引当金	7,318	7,435
役員退職慰労引当金	192	221
資産除去債務	26	26
固定負債合計	16,505	25,603
負債合計	53,563	64,400

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	16,358	16,808
利益剰余金合計	33,937	34,387
自己株式	20	21
株主資本合計	50,895	51,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	611
評価・換算差額等合計	526	611
新株予約権	278	301
純資産合計	51,700	52,258
負債純資産合計	105,263	116,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 98,388	1 99,083
売上原価		
製品期首たな卸高	1,640	1,738
当期製品製造原価	3 89,578	3 89,367
合計	91,218	91,106
製品期末たな卸高	1,738	1,866
売上原価合計	2 89,480	2 89,240
売上総利益	8,908	9,843
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	984	979
給料及び手当	2,552	2,504
役員賞与引当金繰入額	78	84
退職給付費用	275	285
役員退職慰労引当金繰入額	44	48
減価償却費	110	90
製品保証引当金繰入額	2,812	1,811
業務委託費	375	373
福利厚生費	344	375
その他	939	857
販売費及び一般管理費合計	8,518	7,411
営業利益	390	2,432
営業外収益		
受取利息	42	49
受取配当金	1 731	1 581
雇用調整助成金	-	91
雑収入	150	149
営業外収益合計	1 924	1 872
営業外費用		
支払利息	106	115
為替差損	180	34
固定資産除売却損	4 66	4 84
雑損失	53	50
営業外費用合計	407	285
経常利益	907	3,019
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
新株予約権戻入益	36	22
特別利益合計	127	22

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	5 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
製品保証引当金繰入額	5,400	-
退職給付制度改定損	-	93
特別損失合計	5,426	139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,391	2,902
法人税、住民税及び事業税	458	183
法人税等調整額	2,266	1,603
法人税等合計	1,808	1,786
当期純利益又は当期純損失 ()	2,582	1,115

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		55,524	61.3		54,663	61.2
労務費			22,648	25.0		22,468	25.2
経費							
減価償却費		5,372			5,093		
その他	2	6,977	12,350	13.7	7,035	12,128	13.6
当期総製造費用			90,523	100.0		89,260	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,401			2,994	
期末仕掛品たな卸高			2,994			2,764	
他勘定振替高	3		351			123	
当期製品製造原価			89,578			89,367	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 材料費	この内購入部品費 50,009百万円	この内購入部品費 49,822百万円
2 経費その他	この内外注加工費 9百万円	この内外注加工費 10百万円
3 他勘定振替高	主に固定資産への振替であります。	
原価計算の方法	組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,490	9,490
資本剰余金合計		
当期首残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,828	16,358
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益又は当期純損失()	2,582	1,115
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,470	450
当期末残高	16,358	16,808

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	37,407	33,937
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益又は当期純損失()	2,582	1,115
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,470	450
当期末残高	33,937	34,387
自己株式		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
当期首残高	54,366	50,895
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益又は当期純損失()	2,582	1,115
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,470	449
当期末残高	50,895	51,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	85
当期変動額合計	32	85
当期末残高	526	611
評価・換算差額等合計		
当期首残高	558	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	85
当期変動額合計	32	85
当期末残高	526	611

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	23
当期変動額合計	60	23
当期末残高	278	301
純資産合計		
当期首残高	55,142	51,700
当期変動額		
剰余金の配当	887	665
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,582	1,115
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	108
当期変動額合計	3,442	558
当期末残高	51,700	52,258

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 主として9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

< 追加情報 >

平成24年1月に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行により、当事業年度の特別損失(退職給付制度改定損)として93百万円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

b ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引

c ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金および利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、為替相場変動リスクを軽減する目的で通貨スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」に表示していた1,276百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電子記録債権	-百万円	1,839百万円
売掛金	7,747	12,998
買掛金	2,061	2,832
その他(未収入金)	1,251	-

2 偶発債務

当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
玄潭産業㈱の銀行借入に対する 根保証 (保証極度額)	-百万円 (1,165)	-百万円 (1,117)

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	73百万円	73百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	2百万円
支払手形	-	328
設備関係支払手形	-	118

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社に対する売上高	63,752百万円	64,405百万円
関係会社からの受取配当金	698	544
上記以外で関係会社に係る営業外 収益の合計額	105	113

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入益)	552百万円	241百万円

- 3 研究開発費の総額

当期製品製造原価に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	6,918百万円	6,993百万円

- 4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	43百万円	75百万円
工具、器具及び備品	6	5
その他	16	3
計	66	84

- 5 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県浜松市三ヶ日町	貸付土地	土地	45

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、貸付土地については、個別物件毎にグルーピングをしております。

厚生施設から用途変更した貸付土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45百万円計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	0		21

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	21	0	0	21

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてコンピュータ関連機器および車両であります。

(ロ)無形固定資産

主として製品設計データ管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,764百万円、関連会社株式93百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,978百万円、関連会社株式93百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	4,459百万円	3,260百万円
退職給付引当金	2,835	1,948
未払賞与	994	935
長期末払金		688
関係会社株式評価損	734	642
未払費用	446	431
減価償却超過額	346	260
たな卸資産評価減	363	256
その他	358	546
繰延税金資産小計	10,540	8,970
評価性引当額	879	746
繰延税金資産合計	9,660	8,223
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	351	328
その他		165
繰延税金負債合計	351	493
繰延税金資産の純額	9,309	7,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	%	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.8
住民税均等割等		0.6
外国源泉税		4.7
評価性引当額の増加		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		26.9
その他		3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から37.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から35.0%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として計算した結果、従来に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は732百万円減少し、その他有価証券評価差額金は46百万円増加し、法人税等調整額は779百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	926円72銭	936円38銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	46円54銭	20円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	20円11銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,700	52,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	278	301
(うち新株予約権)	(278)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,421	51,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,487	55,487

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,582	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,582	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15	0
(うち新株予約権(千株))	(15)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (平成19年6月20日決議 2,560個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権3種類 (平成19年6月20日決議 2,300個 平成20年6月19日決議 3,220個 平成21年6月18日決議 4,090個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	378,589	1,046
		(株)豊田自動織機	113,557	283
		ダイハツ工業(株)	100,000	151
		(株)コミュニティネットワーク センター	451,200	117
		(株)コミュニティネットワーク センター(メディアス種類株式)	4,700	117
		中央発條(株)	300,302	103
		豊田通商(株)	38,000	64
		中部国際空港(株)	506	25
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	8,016	13
		トヨタT&S建設(株)	51,200	7
	その他(11銘柄)	161,073	20	
計		1,607,143	1,951	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	2,000
計		-	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,325	366	75	25,616	17,906	808	7,710
構築物	2,347	13	9	2,352	1,990	57	361
機械及び装置	80,330	2,587	3,391	79,526	68,260	3,532	11,265
車両運搬具	189	18	13	193	156	17	37
工具、器具 及び備品	8,876	520	504	8,892	8,354	544	538
土地	5,440		45 (45)	5,394			5,394
リース資産	265	93	16	341	193	44	147
建設仮勘定	384	5,396	5,354	426			426
有形固定資産計	123,159	8,996	9,411 (45)	122,744	96,861	5,004	25,883
無形固定資産							
借地権				24			24
ソフトウェア				570	333	123	236
リース資産				439	177	74	261
その他				41	21	2	19
無形固定資産計				1,075	532	200	542
長期前払費用	323	28	1	350	294	8	56
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	
フューエルポンプモジュール製造設備	726百万円
エンジンバルブ製造設備	502百万円
インジェクタ製造設備	358百万円
EGRバルブ製造設備	190百万円
スロットルボデー製造設備	115百万円
キャニスタ製造設備	122百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	
インジェクタ製造設備	1,526百万円
エンジンバルブ製造設備	645百万円
フューエルポンプモジュール製造設備	403百万円
スロットルボデー製造設備	182百万円
キャニスタ製造設備	176百万円
キャブレタ製造設備	160百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33		2		31
製品保証引当金	11,149	1,811	4,147		8,813
役員賞与引当金	78	84	78		84
役員退職慰労引当金	192	48	19		221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	8,825
定期預金	5,055
別段預金	4
小計	13,885
合計	13,887

受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)シグマオートモーティブ	7
トヨタ部品大阪共販(株)	2
新潟トヨペット(株)	0
合計	10

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月	2
" 4月	1
" 5月	5
" 6月	0
" 7月	0
合計	10

電子記録債権

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	1,839
豊田通商(株)	730
合計	2,569

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,082
〃 5月	1,486
合計	2,569

売掛金

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	10,460
(株)デンソー	2,640
ダイハツ工業(株)	2,523
ヤマハ発動機(株)	1,083
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	844
その他	4,740
合計	22,292

() 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(注) 2
第110期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	17,085	103,544	98,337	22,292	81.5	68.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 滞留期間は次の算式によります。

$$\frac{[(A)+(D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

区分	金額(百万円)
電動フューエルポンプ	364
スロットルボデー	278
インジェクタ	253
その他	969
合計	1,866

() 仕掛品

区分	金額(百万円)
インジェクタ	411
エンジンバルブ	292
キャブレタ	282
その他	1,777
合計	2,764

() 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
特殊鋼材	552
買入部品	30
非鉄金属	18
小計	602
貯蔵品	
消耗性工具	590
補助材料及び用度品	19
小計	610
合計	1,212

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
玄潭産業(株)	4,209
フランクリンプレシジョンインダストリー(株)	2,017
アイサンインダストリーフランス(株)	1,730
(株)アイサンナスモコインダストリ	1,311
愛三熊本(株)	800
その他	1,259
合計	11,328

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
アイサンインダストリーチェコ(有)	5,707
愛三(天津)汽車部件有限公司	2,701
愛三(佛山)汽車部件有限公司	2,210
重慶平山泰凱化油器有限公司	196
愛三貿易(広州)有限公司	94
合計	10,909

支払手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)榎屋	126
東洋ファスナー(株)	121
豊通マテリアル(株)	104
三協化成産業(株)	100
(株)山下精機製作所	97
その他	802
合計	1,351

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	328
" 4月	329
" 5月	327
" 6月	366
合計	1,351

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)デンソー	2,034
トヨタ自動車(株)	1,105
旭千代田工業(株)	890
名古屋電気(株)	795
豊田通商(株)	548
その他	11,207
合計	16,581

長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
シンジケートローン(注1)	3,500
(株)十六銀行	2,000
住友信託銀行(株)(注2)	2,000
(株)百五銀行	1,000
(株)大垣共立銀行	500
(株)京都銀行	500
(株)八十二銀行	500
(株)愛知銀行	400
日本生命保険相互会社	300
合計	15,700

(注) 1 シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするものであります。

2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し三井住友信託銀行(株)となりました。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	7,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、確認書	事業年度 (第109期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月20日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成23年6月20日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 および確認書	(第110期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
		(第110期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
		(第110期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月13日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。